

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|
| 99. プラスチック (第14回) 9/2～12/7 | 合成樹脂概論、製造法、特性、用途に関する講義、プラスチック成形法の実習ならびに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。 | 大阪市立工業研究所 | 7 |
| 100. 下水道技術 (第10回) 9/9～12/13 | わが国の下水道および下水処理場の基本計画、設計管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。 | 建設省都市局 | 10 |
| 101. 精神薄弱福祉 (第3回) 9/9～58/3/8 | 精神薄弱福祉施設で勤務する指導官の資質の向上を目的とし研修を実施した。 | (財)日本精神薄弱者福祉連盟 | 8 |
| 102. 医学技術 (第10回) 9/9～58/6/14 | 公衆衛生について、熱帯疫学、ウイルス学、病理学、生物統計、気候順化、臨床等の分野を中心に研修を実施した。 | 神戸大学 | 2 |
| 103. 循環器病対策 (第1回) 9/9～12/20 | 循環器病の基礎知識ならびに診断治療の現状を習得させることを目的に研修を実施した。 | 厚生省 | 5 |
| 104. 無線通信技術 (第1回) 9/9～12/19 | 本年度からコース名を改め、従来のマイクロウェーブ通信技術だけでなく、移動無線通信を含む一般的な無線通信の知識と技術について研修を実施した。 | 日本電信電話公社 | 14 |
| 105. 海運経営実務 (第12回) 9/9～11/11 | 日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術の紹介を目的として研修を実施した。 | 運輸省海運局 | 12 |
| 106. 経済開発セミナー (第19回) 9/9～10/23 | わが国の経済政策および経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。 | 経済企画庁 | 13 |
| 107. 麻薬犯罪取締セミナー (第21回) 9/16～10/23 | 麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。 | 警察庁保安部 | 21 |
| 108. 環境技術 (第8回) 9/16～10/30 | 開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、水質汚濁防止について概括的な環境技術を紹介した。 | 環境庁長官官房国際課 | 13 |

第2章 技術協力事業（研修受入れ）

| コース名(回数) 研修期間 | 研修期間 | 研修期間 | 参加研修員数 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|
| 109. 工業所有権制度 (第4回) 9/16~11/4 | 工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を判例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。 | 特許庁 発明協会 | 13 |
| 110. コンピューター技術 (第15回) 9/16~12/16 | ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的として研修を実施した。 | アジア・ エレクトロニクス 連盟 | 17 |
| 111. 中近東電力 (第9回) 9/16~11/12 | 中近東諸国を対象に、わが国の電力事業を紹介し、電力開発計画、送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。 | (株)海外電力調査会 東京電力(株) | 8 |
| 112. 輸出入食品検査技術 (第4回) 9/16~12/14 | わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。 | 国立衛生試験所大阪支所 | 12 |
| 113. 空港セミナー (第9回) 9/23~11/3 | わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介し、参加各国のかかえている問題を討議検討した。 | 運輸省航空局 | 11 |
| 114. 木材工業機械 (第12回) 9/23~58/2/28 | 木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物等の研修を実施した。 | 中部木工機械工業会 | 10 |
| 115. 中小企業振興指導者訓練 (第1回) 9/23~58/3/27 | 開発途上国の中小企業育成振興のため講義および企業内診断実習を通じてその手法を習得せしめ、優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。 | 中部産業連盟 | 13 |
| 116. 貿易振興セミナー(B) (第10回) 9/23~11/20 | 中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として研修を実施した。 | 世界貿易センター | 13 |
| 117. 耐火物製造技術 (第10回) 9/23~58/3/27 | 参加各国の原料を調査、検討、評価し、入手可能な自国原料で耐火物を製造、その品質試験を行い、量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。 | 美濃窯業(株) | 10 |

| コ ー ス 名(回数) 研 修 期 間 | 研 修 概 要 | 研修機関 | 参 加 研 修 員 数 |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 118. 治工具生産技術 (第2回) 9/23~58/3/26 | 治工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具、型、治具、組付具、組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品は未だ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で、工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って、本研修では、原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。 | (社)中部産業連盟 | 10 |
| 119. 金属加工技術 (第11回) 9/23~58/7/1 | 中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶解、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。 | 名古屋工業技術試験所 | 8 |
| 120. 上級租税セミナー (第9回) 9/28~10/16 | 租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として研修を実施した。 | 国 税 庁 | 15 |
| 121. 気 象 学 (第9回) 9/30~58/1/31 | 一般気象(予報)と気象レーダーを中心に交互に実施しており、今回は気象レーダーを中心に研修を実施した。 | 気 象 庁 | 6 |
| 122. ハイウェイセミナー (第18回) 9/30~11/21 | 高速道路の建設および維持管理技術について、各国の現在かかえている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。 | 建設省道路局 | 18 |
| 123. 電気事業経営 (第11回) 9/30~11/26 | わが国の電気事業および政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。 | (社)海外電力調査会 中部電力(株) | 9 |
| 124. 防災技術セミナー (第6回) 9/30~12/15 | わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。 | 国立防災科学技術センター | 10 |
| 125. 労働衛生行政セミナー (第9回) 9/30~11/12 | わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。 | 労働省労働基準局 | 18 |

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|
| 126. 交通警察行政セミナー (第7回) 9/30～10/31 | 発展途上国とわが国の相互における交通警察に関する重要な諸問題について、情報の交換、施策の検討等を行い研修を実施した。 | 警察庁 | 12 |
| 127. 土質および基礎工学セミナー (第3回) 10/1～11/16 | 構造物建設の基礎である土質および基礎工学を教授し、開発途上国の国土建設に携わる者の知識および技術の向上に資することを目的として研修を実施した。(コース名を56年度の建設行政セミナーから改めた。) | 建設省計画局国際課 | 11 |
| 128. 腎不全セミナー (第4回) 10/4～11/2 | 参加医師の腎不全対策に関する知識・技術の向上を目的として、血液透析・腎移植および腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施した。 | 日本腎臓学会 | 13 |
| 129. 婦人関係行政セミナー (第14回) 10/7～11/22 | わが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し、途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。 | 労働省婦人少年局 | 11 |
| 130. 鉄道電化 (第13回) 10/7～12/10 | 各国の鉄道で計画・行政に従事する者を対象として、計画の策定、施設の設計、車両の運転計画について講義・見学により研修を実施した。 | 日本国有鉄道 | 9 |
| 131. 電気通信幹部セミナー (第18回) 10/11～10/24 | 中南米地域の電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本ならびに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。 | 郵政省大臣官房国際協力課 | 8 |
| 132. 借款手続セミナー (第6回) 10/14～11/7 | 経済技術協力の推進を図るため、参加者の「借款」についての理解を深めるためのセミナーを実施した。 | 海外経済協力基金 | 16 |
| 133. 船員教育行政 (第12回) 10/14～11/19 | わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。 | 運輸省船員局 | 8 |
| 134. 総合都市交通施設計画セミナー (第4回) 10/18～12/8 | 講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。 | 建設省都市局 | 12 |

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| 135. 港湾セミナー (第22回) 10/21～12/19 | わが国の港湾管理組織，行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。 | 運輸省港湾局 | 21 |
| 136. 開発エコノミスト(一般) (第8回) 10/21～58/3/31 | 国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的，実際的理解に重点をおき，総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。 | 国際開発センター | 7 |
| 137. 早期胃ガン診断 (第11回) 10/21～12/20 | 早期胃ガンの診断に関する最新の知識と技術をX線，内視鏡，病理の面から研修を実施した。 | 早期胃ガン検診協会 | 19 |
| 138. 結核対策細菌技術指導者 (第8回) 10/21～58/2/21 | 結核菌検査の技術の習得，レベルアップおよび結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。 | 結核研究所 | 5 |
| 139. 電話網計画設計 (第10回) 10/21～58/2/6 | 電話網拡充計画および設計に関する基礎的な知識と技術を付与し，各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。 | 日本電信電話公社 | 18 |
| 140. 労使関係行政セミナー (第6回) 10/28～12/15 | 参加各国における労使関係行政の改善を図るため，情報の交換を行った。 | 労働省労政局 | 12 |
| 141. 住宅建設 (第6回) 10/29～12/20 | わが国の住宅供給に関する政策，行政機構を紹介するとともに，供給計画の手法，基本的住宅建設システムのガイダンスにより，住宅建設の知識と理解を深めた。 | 建設省住宅局 | 17 |
| 142. 家族計画組織活動セミナー (第9回) 11/3～11/24 | 人口動態，人口推計，人口移動等，数量的および統計的な観点を中心に研修を実施した。 | 家族計画国際協力財団 | 14 |
| 143. 海洋物理調査 (第11回) 11/4～58/3/16 | 海水の物理的特性，化学性，海流の力学，風波，潮流，海洋汚染等のテーマについて講義し，乗船実習により，機械操作・データの分析等の研修を行った。 | 海上保安庁水路部 | 8 |
| 144. 工業所有権セミナー (第3回) 11/11～11/27 | 工業所有権制度の役割，特に特許情報およびその重要性を中心とし，講義・見学・討論等により研修を実施した。 | 特許庁 発明協会 | 9 |

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|
| 145. 放送幹部セミナー (第12回) 11/14～11/27 | わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介および放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。 | 郵政省大臣官房国際協力課 | 11 |
| 146. 医療放射線技術 (第10回) 12/2～58/6/30 | 基礎レントゲン工学、X線診断等レントゲン技術の研修を実施した。 | 大阪大学医療短期大学部 | 8 |
| 147. 植物遺伝資源 (第1回) 58/1/6～3/19 | 現在栽培されている稲、大豆等の作物は何代もの交配等を経て、その原生種（野生種）とは性質（耐寒性、耐病性）等が異なっているが、この改良過程が最良のものとは判定できない。そこで近年地域開発にともない急速に失われつつある植物遺伝資源（原生、野生種）を収集し未知の性質を研究し、今後の品質改良に役立てるために、その収穫法、保存法等を研修した。 | 農林水産省 | 10 |
| 148. 繊維工学 (第2回) 58/1/6～3/26 | 繊維産業の素材技術および製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。 | 工業技術院繊維高分子材料研究所 | 9 |
| 149. 認証検査制度 (第4回) 58/1/6～3/6 | 工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。 | (財)日本規格協会 | 12 |
| 150. 国際データ通信技術 (第2回) 58/1/6～3/19 | 国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的ならびに最新技術・知識の研修を実施した。 | 国際電信電話㈱ | 10 |
| 151. 国際電話交換技術 (第6回) 58/1/6～3/27 | 国際電話交換分野における知識および電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。 | 国際電信電話㈱ | 19 |
| 152. テレビ放送技術(Ⅱ) (第1回) 58/1/6～3/14 | カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。 | 日本放送協会 | 13 |

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加 研修 員数 |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----------------|
| 153. 船舶技術 (第16回) 58/1/6~12/23 | 造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い、さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。 | 海外造船 協力セン ター | 16 |
| 154. 中小企業対策 (第15回) 58/1/6~3/28 | わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際の知識を習得させた。 | 大阪府立 商工経済 研究所 | 10 |
| 155. 農薬利用 (第6回) 58/1/6~5/31 | 農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の指導を実施した。 | 兵庫県農 業総合セン ター 神戸大学 | 7 |
| 156. 熱処理技術 (第3回) 58/1/6~7/1 | 日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的なならびに応用の技法および知識を付与することにより生産性ならびに品質の改善に資することを目的とした。 | 名古屋市 工業研究 所 | 10 |
| 157. 電気製鋼技術 (第7回) 58/1/6~5/15 | 電気製鋼の知識、技術の習得のため、講義と現場実習を実施した。 | 大同特殊 鋼(株) 愛知製鋼 (株) | 10 |
| 158. 農業機械設計 (第1回) 58/1/13~7/30 | 農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作 用農機具ならびに途上国の代表的な新型改良農 機具を中心とした設計技術と試作の実際につい て研修を実施した。 | 筑波農業 国際研修 センター | 10 |
| 159. 小型漁船の船体・機関保守 (第1回) 58/1/13~6/15 | 自国漁業資源の有効利用がさげばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。 | 神奈川県 国際水産研 修センタ ー | 6 |
| 160. バス・トラック整備技術 (第3回) 58/1/13~3/27 | アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。 | 日野自動 車工業(株) | 10 |

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------|
| 161. 沿岸漁業普及Ⅱ(理論) (第5回) 58/1/13～6/15 | 漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具・漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。 | 神奈川県 国際水産研修センター | 16 |
| 162. 養殖一般 (第4回) 58/1/13～6/15 | 漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。 | 神奈川県 国際水産研修センター | 6 |
| 163. 水産食品加工 (第9回) 58/1/13～6/17 | 開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。 | 東洋食品 研究所 | 9 |
| 164. 鉄道信号 (第17回) 58/1/13～4/30 | 大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。 | 日本国有 鉄道 | 10 |
| 165. 包装技術 (第5回) 58/1/13～3/14 | 包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。 | 日本包装 技術協会 | 18 |
| 166. 建築技術 (第2回) 58/1/13～3/8 | 日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入および定着方法等に関する研修を実施した。 | 建設省住 宅局建築 指導課 | 15 |
| 167. 上級コンピューター技術 (第3回) 58/1/20～3/26 | コンピューター技術コース経験者を対象に、経営管理に必要な企業システム設計ができるようにコンピューターソフトウェア技術の習得を目的として研修を実施した。なお、今年度よりコース名を改め、隔年実施を毎年実施とした。 | アジア・ エレクト ロニクス 連盟 | 15 |
| 168. 寄生虫予防指導者セミナー (第3回) 58/1/20～2/11 | 参加国の寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。 | (財)日本寄 生虫予防 協会 | 9 |
| 169. 石油化学工業 (第8回) 58/1/27～3/11 | 中近東諸国を対象にして、石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。 | 石油化学 工業協会 | 9 |

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加 研修 員数 |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------|
| 170. 鉦山保安 (第2回) 58/1/27~4/26 | 鉦山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉦業政策と現状を踏まえた上で、通気実験・粉じん実験など、多くの実例を通して研修を実施した。 | 工業技術 院公害資 源研究所 | 11 |
| 171. ガラス工学 (第13回) 58/1/27~4/18 | 板ガラスおよびガラス容器に重点をおき、日本のガラス生産に関する基礎的な理論および知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識およびガラス生産関連の機械類、炉および原料に関する包括的な知識を紹介した。 | 大阪工業 技術試験 所 | 9 |
| 172. 犯罪防止(上級) (第15回) 58/2/10~3/21 | 犯罪防止について、社会および経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法ならびに刑事裁判制度の役割について、セミナー形式により研修を実施した。 | アジア極 東犯罪防 止研修所 | 19 |
| 173. 灌漑排水 (第17回) 58/2/10~11/30 | 小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。 | 筑波国際 農業研修 センター | 14 |
| 174. 野菜生産 (第14回) 58/2/10~11/30 | 野菜栽培に関する知識、技能を体系的に習得することを目的として実施した。 | 筑波国際 農業研修 センター | 13 |
| 175. 職業訓練セミナー(Ⅲ) (第8回) 58/2/17~3/30 | 中近東地域参加国の職業訓練の推進のため、わが国の労働および職業訓練事情を紹介し、各国の現状・問題点について討議した。 | 労働省職 業訓練局 | 11 |
| 176. 環境行政 (第10回) 58/2/24~4/3 | わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、研修を実施した。 | 環境庁長 官官房国 際課 | 8 |
| 177. 統計Ⅱ(ADP) (第3回) 58/2/24~5/9 | 統計官のための自動プロセッサ整備、応用の知識獲得を目的とした。 | アジア太 平洋統計 研修所 | 15 |
| 178. 統計Ⅰ(総合) (第13回) 58/2/24~8/8 | ESCAP 域内諸国の統計職員の養成を目的として研修を実施した。 | アジア太 平洋統計 研修所 | 32 |
| 179. 繊維機械工業セミナー (第3回) 58/2/24~3/27 | 日本の繊維機械工業の技術及び知識を紹介し、見学・講義を通じて、参加国におけるその分野の発展方法に関しセミナーを実施した。 | 愛知県三河 繊維技術セ ンター | 10 |

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

| コース名(回数) 研修期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------|
| 180. 稲作機械化 (第20回) 58/2/24~12/14 | 米生産のための農業機械の効率的な選択, 導入, 利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。 | 筑波国際 農業研修 センター | 12 |
| 181. 稲栽培 (第20回) 58/2/24~12/14 | 稲栽培に関する植物生理, 病虫害防除, 農業機械, 品質改良等に関する研修を実施した。 | 筑波国際 農業研修 センター | 14 |
| 182. 郵政幹部セミナー (第15回) 58/2/28~3/13 | わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演, 討議を通じ検討し, 郵便事業の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。 | 郵政省郵 務局 | 15 |
| 183. 電気通信開発セミナー (第14回) 58/3/6~3/19 | わが国の電気通信事業の現状を紹介し, あわせて各国の電気通信事業の運営上の問題を討論し, その解決策を考察して, 各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。 | 郵政省 大臣官房 国際協力 課 | 12 |

2. 個別研修コース

個別研修を例示すれば、次のようなものがある

| 研修分野・期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------|
| (単発受入れ) | | | |
| ① 鉱業経営管理 57/7/1～9/18 | 鉱業製品の供給および在庫管理に関する伝統的手法やコンピューター処理の修得、また実際に鉱山に入り、その事業内容を通じて経営および供給における実際的手法を修得することを目的として研修を実施した。 | ザイール 鉱山 開発株 | 1 |
| ② 科学技術管理 57/9/2～10/26 | 中国の科学技術振興計画の主管庁である国家科学技術委員会の行政官を対象に、日本における科学技術行政の実態の見学や科学技術計画の方向策定等についての講義および視察を通じ、中国の科学技術発展計画を策定する上で必要な知識を付与することを目的として研修を実施した。 | 科学技術 庁 運輸省 通産省 農林水産省 郵政省 建設省他 | 24 |
| (カウンターパート受入れ) | | | |
| ① 火山砂防技術 58/3/17～58/6/8 | インドネシアの中でも最も人口密度の高いジャワ島では、火山活動に起因する土石流等による災害が頻発している。同国政府は、こうした災害の防止対策の一環として、砂防に関する技術者の養成ならびに現地と適合した技術の開発を目的とした火山砂防技術センターを設立し、昭和57年度よりわが国のプロジェクト方式技術協力が開始され、そのカウンターパートとして同センター教官2名の研修を実施した。 研修は建設省を中心に砂防技術カリキュラム作成法等について講義、実習、見学を行った。 | 建設省 | 2 |
| ② 電子機器および機械修理技術 57/4/5～59/3/29 | セネガル政府の要請に基づき、ダカール市郊外に無償資金協力で設立される電子訓練センターにおいて将来教官となることが予定されている技術者を対象に自動制御家電製品機器修理、機械自動車溶接等の技術移転を目的とする研修である。2年間の研修期間のうち、(フランス語圏)日本からの派遣専門家がセネガルにおいて日本語で技術伝達を行うため、1年間は日本語の集中講習を行い、残りの1年間は技術研修を予定している。 | T I C (日本語) 京都技能 開発セン ター (電子科) 君津総合 高等訓練 校 (機械科) | 4 |

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

| 研修分野・期間 | 研修概要 | 研修機関 | 参加研修員数 |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------|
| （国際機関の要請に基づく受入れ） 薬理学・毒物学 スタディ・ミッション 57/10/4～57/11/3 | WHOの要請に基づき薬理・毒物の品質管理を目的に4名の研修員を受入れ、主に国立衛生試験所で研修を行ったが、その他武田薬品工業、田辺薬品等の研究所および富山医科薬科大学において見学を行った。 | 国立衛生試験所 | 4 |
| （GGベースの受入れ） 総合商社研修 57/9/16～57/12/15 | マレーシア東方政策の一環として、マレーシア政府から国営総合商社設立のために、日本の総合商社における幹部候補者の実務研修の要請があった。この要請に基づき、7名が三井物産他12商社において研修を実施した。 | 三井物産 他12商社 | 7 |

3. 第三国研修

第三国研修は、社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び、そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施し、域内における技術移転に貢献できるよう協力・援助することを目的としている。

昭和57年度には、前年度に引き続き、8カ国において9コースを実施し、近隣諸国から100名実施国から52名、合計152名の研修員を受け入れた。

昭和57年度第三国研修一覧表

| 実施国 | 実施回数 | 研修内容 | 実施機関 | 実施期間 | 参加研修員数 | | 派遣専門家数 |
|--------------------------------------|------|--------------|----------------|-------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| | | | | | 計 | 国別内訳 | |
| メキシコ | 第7回 | 伝送工学 | 電気通信学園 | 57年9月20日～ 11月26日 (68日間) | 12名 (10) | コスタ・リカ(2), ドミニカ共和国 (2), グアテマラ(2), ホンデュラス (2), ニカラグア(2), パナマ(2) | 2名 |
| タイ | 第6回 | 電気通信 | モンクット王 工科大学 | 58年1月12日～ 3月15日 (63日間) | 15 (3) | ブルネイ(2), 中国(3), スリ・ランカ, 韓国, パキスタン, インドネシア (3), マレーシア(2), フィリピン, フィジー | 3 |
| ケニア | 第4回 | マイクロ ウェーブ | 郵電公社 中央訓練学校 | 58年3月14日～ 5月13日 (61日間) | 6 (10) | レソト, マラウイ, スワジランド, タンザニア, ウガンダ, ゼンビア | 4 |
| チリ | 第3回 | 胃腸病学 | 胃がん診断 センター | 58年3月6日～ 4月1日 (27日間) | 15 | アルゼンティン(2), ボリヴィア, ブラジル(2), コロンビア(2), エク アドル(2), パラグアイ, ベルー(2), ウルグアイ(2), ヴェネズエラ | 3 |
| シンガポール | 第3回 | 熱処理技術 | テクノネット ・アジア | 57年10月5日～ 10月22日 (18日間) | 13 (8) | インドネシア(4), 韓国, マレーシ ア, ネパール, フィリピン, スリ ・ランカ, タイ(2), 香港(2) | 1 |
| フィリピン | 第2回 | 道路交通 | 道路交通訓練 センター | 57年11月7日～ 12月19日 (39日間) | 10 (10) | インドネシア(2), スリ・ランカ(2), シンガポール(5), タイ | 3 |
| タイ | 第2回 | 口蹄疫防疫 | 畜産開発局 | 57年11月8日～ 4月3日 (147日間) | 4 | マレーシア, フィリピン, インド ネシア, スリ・ランカ | 1 |
| | | | | 58年3月14日～ 4月3日 (21日間) | 10 (1) | インド(2), パキスタン, マレーシ ア, スリ・ランカ, シンガポール, 香港, インドネシア(3) | 1 |
| インドネシア | 第2回 | 地震工学 | 公共事業省 建築研究所 | 58年3月15日～ 2月25日 (42日間) | 9 (9) | ビルマ, マレーシア, ネパール, バングラデシュ, フィリピン, タ イ, インド, 西サモア, フィジー | 4 |
| コスタ・リカ | 第2回 | 電子顕微鏡 | コスタ・リカ 大学 | 58年1月31日～ 7月30日 (181日間) | 6 (1) | コロンビア(2), ドミニカ共和国(2), ベルー(2) | 3 |
| 計 | | 9コース | | | 100 (62) | | 25 |
| *テクノネット・アジアはシンガポールに事務局のある地域的国際機関である。 | | | | | ()内は、実施国側の参加者(JICA負担外参加者)で、外数である。 | | |

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち1週間のプログラムで、わが国の一般事情、研修および日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で、次表のプログラムに基づき総計58回実施し、参加研修員は2,329名であった。

昭和57年度オリエンテーション・プログラム
（東京インターナショナルセンターの例）

| 曜日 | 内 容 | |
|----|--------|------------------|
| | 午 前 | 午 後 |
| 月 | 事業団概要 | よりよい滞日生活のために |
| 火 | 日本の言葉 | 日本人文地理／生花紹介 |
| 水 | 日本の経済 | 日本の行政機構／日本紹介映画 |
| 木 | 日本の文化史 | 日本の教育／T I C 概要説明 |
| 金 | 都内見学 | |

(2) 日本語研修

日本語研修は、技術研修上、とくに日本語を必要とする集団研修コースおよび個別研修の研修員を対象とする集中講座および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を、東京インターナショナル・センターをはじめ各国国際研修センターで実施した。集中講習は133コース、参加研修員数は812名、一般講習は90名クラス、参加研修員数1,172名で、受入総数3,699名に対し1,984名、53.6%が日本語研修を受けた。

(3) 福利厚生

気候風土、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう、各国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京インターナショナル・センターを始め全研修センターに健康管理のために、嘱託医（非常勤）をおくとともに、あわせて救急医薬品を常備した。また研修員の受入れ期間中の疾病、負傷等に対応するため研修員を被保険者とする傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として集団研修コースの帰国研修

員を対象に、その所属機関等を訪問し、新技術の紹介、現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として、18の集団研修コースを対象に18の巡回指導チームを派遣した。

巡回チームはセミナー等の開催による現地技術指導を行ない、また研修コース改善のために、わが国で実施した研修の効果測定、訪問国における当該分野の技術的問題点および研修ニーズの把握、帰国研修員の動向調査等を実施した。

昭和57年度巡回指導チーム一覧表

| 対象コース | 人員 | 地 域 | 派 遣 国 | 日数 | 期 間 |
|---------------------------|----|----------|-------------------|----|------------------|
| 国際捜査セミナー | 3 | ア ジ ア | インドネシア, ネパール | 15 | 57年8月30日～9月13日 |
| 地 震 工 学 | 3 | 中 南 米 | メキシコ, ベルー, チリ | 20 | 57年9月27日～10月16日 |
| 対中国研修員受入事業の 評価および協議 | 2 | ア ジ ア | 中国 | 11 | 57年10月27日～11月6日 |
| 衛生行政セミナー | 2 | 〃 | タイ, ビルマ | 15 | 57年11月6日～11月20日 |
| 貨幣及び勲章製造 | 3 | 〃 | タイ, ネパール | 16 | 57年11月9日～11月24日 |
| 電話網計画設計 | 3 | 中 南 米 | メキシコ, コロンビア, ブラジル | 20 | 57年11月29日～12月18日 |
| 第三国研修電気通信分野 | 3 | アジア・アフリカ | タイ, ケニア | 17 | 57年11月30日～12月16日 |
| 窯業技術, タイル製造技術, 釉薬・着彩技術 | 3 | ア ジ ア | ビルマ, バングラデシュ | 16 | 57年12月7日～12月22日 |
| 灌 漑 排 水 | 3 | 〃 | インドネシア, フィリピン | 16 | 58年1月22日～2月6日 |
| 船員教育行政 | 3 | 〃 | マレーシア, シンガポール | 14 | 58年1月24日～2月6日 |
| 中 近 東 電 力 | 3 | 中 近 東 | カタール, エジプト, モロッコ | 20 | 58年1月29日～2月17日 |
| 森林造成技術者 | 3 | 南 米 | ブラジル, コロンビア | 19 | 58年1月30日～2月17日 |
| 貿易振興セミナー(A) | 3 | ア フ リ カ | ケニア, エチオピア, エジプト | 19 | 58年2月4日～2月22日 |
| 医 科 学 技 術 | 3 | ア ジ ア | インドネシア, バングラデシュ | 16 | 58年2月8日～2月23日 |
| 職業訓練セミナー(II) | 3 | 中 近 東 | サウディ・アラビア, エジプト | 17 | 58年2月10日～2月26日 |
| 農 林 水 産 統 計 | 3 | ア ジ ア | パキスタン, スリ・ランカ | 16 | 58年2月24日～3月11日 |
| 早期胃がん診断 | 3 | 南 米 | アルゼンティン, チリ | 18 | 58年2月28日～3月17日 |
| 測 量 技 術 | 3 | アジア・アフリカ | フィリピン, ケニア | 15 | 58年3月21日～4月4日 |

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な関係を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し、国際親善、相互理解、ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成および活動強化を図るため、各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭和57年度の交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポール、バン

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

ラデシュ、インド、インドネシア、ケニア、ザイール、ペルー、ボリヴィア、パラグアイ、メキシコ、コロンビア、ブラジル（リオデジャネイロ、ポルトアレグレおよびクリチバ）、アルゼンティンおよびドミニカ共和国の17カ国にある19の同窓会である。

③ 文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して、各分野における過去3年間の帰国研修員およびその所属機関に対して、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和57年度文献供与一覧表

| 文 献 名 | 種 類 | 対 象 分 野 | 部 数 |
|---------------|-----------------|----------------------------|-------|
| ルック・ジャパン | 一般文献 (定期刊行物) | 建設、重工業、鉱業、郵政、運輸、厚生等の管理行政部門 | 1,500 |
| ファーミング・ジャパン | 一般文献 (定期刊行物) | 農業、林業、畜産、水産の分野 | 1,100 |
| ジャパネコノミックレビュー | 一般文献 (定期刊行物) | 経済、貿易、租税関係の分野 | 1,200 |
| テクノクラート | 一般文献 (定期刊行物) | 建設、重軽工業、化学、鉱業、公益事業、統計の各分野 | 1,100 |
| (計) | | | 4,900 |

④ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団および帰国研修員相互の関係を一層緊密に維持するため、日本の文化・社会、科学技術の紹介、事業団ニュース、研修員からの投稿、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し、帰国研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。

第2節 専門家派遣事業

第1 事業の概況

1. 開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う個別専門家派遣事業は、当該国の経済・社会開発の担い手となる人材の養成に貢献するもので、いわば人と人との結びつきにより協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態の一つである。

本事業は、昭和30年度にはじめて28名の専門家をコロボ計画に基づいて東南アジア5カ国に派遣して以来、年々、量的に拡大されてきているが、派遣対象地域もアジア地域から中近東、アフリカ、中南米、オセアニア地域にまで及び、開発途上国政府の要請に基づく2国間方式による派遣のほかに、国際機関の要請に基づく派遣も行っている。昭和30年から57年度までに累計で7,591名の専門家を開発途上国に派遣し、その分野も稲作から電子工学、エネルギー、コンピューター等の部門にわたる広範なものとなっている。

わが国から派遣される個別専門家は、主として相手国の政府機関、試験研究機関、事業所、学校、職業訓練機関に配属されて活動し、その業務内容を大別すると、政策決定過程における助言、各分野にわたる技術の教育・訓練の指導、コンサルティングサービス、機械・装置の運用、管理、保守等の指導に分類される。また、個別専門家はわが国の行った借款や無償資金協力等の他の経済・技術協力案件のフォローを行うために派遣され、当該案件の協力効果を一層高めるための重要な役割を果している。

2. 昭和57年度においては、前年度からの継続専門家476名に加えて584名の専門家を新規に派遣したが、新規派遣者の内訳は開発途上諸国の要請に基づく2国間方式による派遣が498名(85.3%)、国際機関の要請に基づく派遣が86名(14.7%)であった(表1)。なお、昭和57年度末における専門家派遣数は、人数ベースでは短期411名、長期649名の計1,060名で、前年度の1,253名を下廻ったが、派遣延人月数においては前年度の5,948.0人月から6,153.6人月への増加となった(表8)。

地域別では、国際機関への専門家派遣数も含めてアジア地域365名(62.5%)、中近東地域46名(7.9%)、アフリカ地域37名(6.3%)、中南米地域105名(18.0%)、オセアニア地域14名(2.4%)、ヨーロッパ地域4名(0.7%)、区分不能(複数地域にまたがるもの)13名(2.2%)、であった(図1)。

次に、新規派遣専門家の派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣された長期専門家が199名(34.1%)、1年未満の短期専門家が385名(65.9%)である。

表1 昭和57年度継続・新規別・地域別専門家派遣実績

| 項目 地域 | 前年度よりの継続数 | | | | | | 新規派遣数 | | | | | |
|----------|-----------|------|-----|---------|-----|---------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|
| | 短期 | | 長期 | | 合計 | | 短期 | | 長期 | | 合計 | |
| | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 |
| アジア地域 | 14 | 32.6 | 174 | 1,587.6 | 188 | 1,620.2 | 214 | 221.1 | 79 | 634.2 | 293 | 855.3 |
| 中近東地域 | 1 | 2.4 | 42 | 384.0 | 43 | 386.4 | 26 | 22.6 | 20 | 143.5 | 46 | 166.1 |
| アフリカ地域 | 4 | 7.6 | 74 | 729.6 | 78 | 737.2 | 12 | 9.3 | 23 | 113.4 | 35 | 122.7 |
| 中南米地域 | 6 | 10.8 | 90 | 901.4 | 96 | 912.2 | 59 | 72.6 | 42 | 293.2 | 101 | 365.8 |
| オセアニア地域 | 0 | 0 | 18 | 168.5 | 18 | 168.5 | 4 | 2.2 | 10 | 71.3 | 14 | 73.5 |
| ヨーロッパ地域 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1.9 | 0 | 0 | 4 | 1.9 |
| 区分不能 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 2.0 | 0 | 0 | 5 | 2.0 |
| 国際機関 | 1 | 0.6 | 52 | 507.6 | 53 | 508.2 | 61 | 56.1 | 25 | 177.5 | 86 | 233.6 |
| 合計 | 26 | 54.0 | 450 | 4,278.7 | 476 | 4,332.7 | 385 | 387.8 | 199 | 1,433.1 | 584 | 1,820.9 |

(注) 国際機関地域内訳 139人 { 継続専門家(53人)：アジア地域50人 アフリカ地域 3人
 新規専門家(86人)：アジア地域72人 アフリカ地域 2人
 中南米地域 4人 区分不能 8人

図1 昭和57年度地域別専門家派遣状況（国際機関への専門家派遣数を含む）

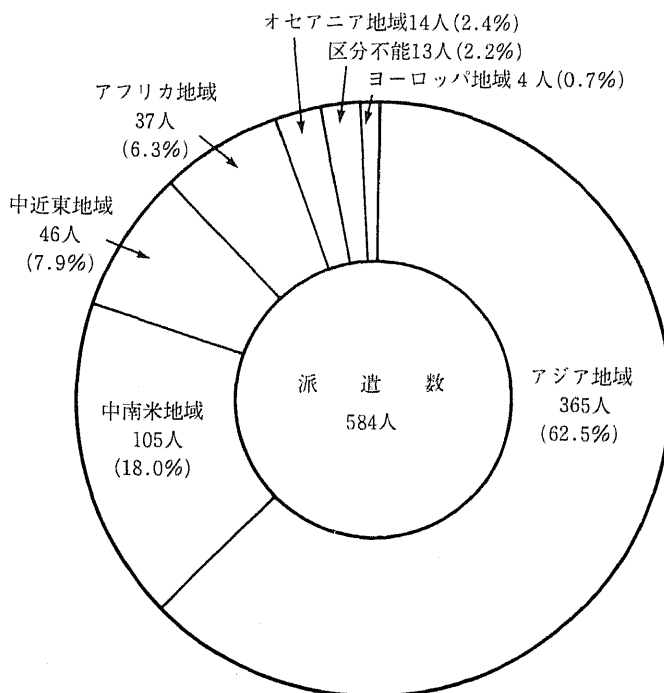


表2 昭和57年度国別・国際機関別派遣実績表

| 項目 | 継続 | | | 新規 | | | 項目 | 継続 | | | 新規 | | | |
|------------------|----|----|----|----|----|----|----------------------------------------------------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 短期 | 長期 | 合計 | 短期 | 長期 | 合計 | | 短期 | 長期 | 合計 | 短期 | 長期 | 合計 | |
| バブピ中イ大ラマモネパフシスタ区 | | | | | | | フア西キトソ | | | | | | | |
| ングーラデシ | | 6 | 6 | 2 | 1 | 3 | パア・ニューギニア | | 7 | 7 | 1 | 1 | 2 | |
| ンル | | 1 | 1 | | | | ア・ニューギニア | | 6 | 6 | 3 | 1 | 4 | |
| ンシ | | | | 6 | | 6 | アガ | | 1 | 1 | | 2 | 2 | |
| ンシ | | | | 82 | 2 | 84 | スル | | 1 | 1 | | 1 | 1 | |
| ンシ | | 4 | 66 | 22 | 21 | 43 | バ | | 2 | 2 | | 2 | 2 | |
| ンシ | | 1 | 2 | 22 | 1 | 23 | 諸島 | | | | | 3 | 3 | |
| ンシ | | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | オセアニア地域計 | | 18 | 18 | 4 | 10 | 14 | |
| ンシ | | 1 | 22 | 23 | 8 | 29 | ギン | | | | 1 | | 1 | |
| ンシ | | | | 3 | 3 | 9 | ユーゴスラヴィア | | | | 3 | | 3 | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | 3 | ヨーロッパ地域計 | | | | | 4 | 4 | |
| ンシ | | 1 | 22 | 23 | 8 | 13 | 区分不能(世界) | | | | | 5 | 5 | |
| ンシ | | 1 | 7 | 8 | 16 | 20 | 区分不能計 | | | | | 5 | 5 | |
| ンシ | | 1 | 9 | 10 | 2 | 3 | | | | | | | | |
| ンシ | | 1 | 39 | 40 | 26 | 47 | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 4 | 4 | 4 | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 4 | 4 | 12 | AFDB (アフリカ開発銀行) | | | | | 1 | 1 | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | 3 | AIBD (アジア太平洋地域放送開発研究所) | | 1 | 1 | 3 | | 3 | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | 2 | AIT (アジア工科大学院) | | 7 | 7 | 1 | 3 | 4 | |
| ンシ | | | | 5 | 5 | 2 | APT (アジア太平洋電気通信共同体) | | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | |
| ンシ | | | | 10 | 11 | 10 | ASPAC-FFTC (アジア太平洋協議会-食糧肥料技術センター) | | | | 2 | | 2 | |
| ンシ | | | | 6 | 6 | | AVRDC (アジア野菜センター) | | 1 | 1 | | 2 | 2 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | CIMMYT (国際とうもろこし小麦品質改良センター) | | | | | 2 | 2 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | CPSC (コロンボ計画スタッフカレッジ) | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | ECA (アフリカ経済委員会) | | 1 | 1 | | | | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) | | 1 | 14 | 15 | 7 | 7 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | FAO (国連食糧農業機関) | | | | | 1 | 1 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | HITA (国際熱帯農業研究所) | | 1 | 1 | | | | |
| ンシ | | | | 4 | 4 | | SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター) | | 17 | 17 | 12 | 5 | 17 | |
| ンシ | | | | 4 | 4 | | SEAMEO (東南アジア文部大臣機構) | | 3 | 3 | 4 | 1 | 5 | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | SEARCA (東南アジア農業大学) | | 1 | 1 | | | | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | SEATAC (東南アジア運輸通信開発機構) | | 2 | 2 | | | | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | TECHNONET-ASIA (テクノネット・アジア) | | | | 31 | | 31 | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | | UWI (西インド大学) | | | | 2 | | 2 | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | | WARDA (西アフリカ稲作開発協議会) | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| ンシ | | | | 3 | 3 | | ICARDA/ILRAD/WARDA (国際乾燥地農業研究センター/国際動物病研究所/西アフリカ稲作開発協議会) | | | | 3 | | 3 | |
| ンシ | | | | 6 | 6 | | 国際機関計 | | 1 | 52 | 53 | 61 | 25 | 86 |
| ンシ | | | | 3 | 3 | | 合 | | 26 | 450 | 476 | 385 | 199 | 584 |
| ンシ | | | | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 5 | 5 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 5 | 5 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 13 | 13 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 9 | 9 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 9 | 9 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| ンシ | | | | 6 | 90 | 96 | 59 | 42 | 101 | | | | | |

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

3. 2国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると、アジア地域では14カ国に派遣し、このうち10名以上の専門家を派遣した国は、中国(84名)、タイ(47名)、インドネシア(43名)、マレーシア(29名)、韓国(23名)、シンガポール(20名)およびフィリピン(13名)である。

中近東地域では6カ国へ派遣し、このうち10名以上の派遣国は、サウディ・アラビア(24名)およびエジプト(15名)の2カ国である。

アフリカ地域では13カ国へ派遣しているが10名以上の派遣国はない。中南米地域では14カ国へ派遣し、10名以上の派遣国は、ブラジル(19名)、ペルー(18名)およびメキシコ(17名)の3カ国となっている。

アフリカ地域では13カ国へ、またオセアニア地域ではフィジーおよびパプア・ニューギニア等6カ国に派遣した。いずれの国も10名以下の派遣となっている。

また、上記以外の地域ではユーゴスラヴィアおよびギリシャに4名の専門家を派遣した。

これによって明らかなことは、アジア地域が全体の過半数を占め、そのうち中国およびASEAN諸国を中心とする東南アジア諸国により集中していること、またその他の地域では特定国への派遣が目立っている。

他方、国際機関への新規専門家派遣数は86名と前年度比において19名の減となった。派遣先は従来と同様、SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)、ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)、などのアジア地域の国際機関が主な派遣先となっているが、このほかにECA(アフリカ経済委員会)などアフリカ地域の国際機関へも派遣した(表2)。

4. 次に、派遣専門家の専門分野をみると、運輸・交通分野が最も多く140名(24.0%)の派遣となっている他、通信・放送66名(11.3%)、農業43名(7.4%)、水産42名(7.2%)などが主要分野である(表3)。

表3 昭和57年度地域別・業種別専門家派遣実績表

| 業種 地域 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 科学・文化 | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | 合計 | 地域割合(%) | | |
|----------|-------|-----|---------|------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|------|-------|------|------|-----|-----|---------|------|-------|
| | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信・放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | | | | | | | | | | 工業 | |
| アジア | 15 | 27 | 7 | 78 | 12 | 27 | 26 | 3 | 6 | 1 | 4 | 14 | 15 | 15 | 29 | 3 | | 5 | 6 | 293 | 50.2 | |
| 中近東 | | 1 | | 10 | 8 | 1 | | | | | 7 | 1 | 10 | | 4 | | | | 4 | 46 | 7.9 | |
| アフリカ | | | | 13 | 2 | 10 | | | | | 4 | | | 1 | 4 | | 1 | | | 35 | 6.0 | |
| 中南米 | | 3 | | 29 | 4 | 22 | 4 | 3 | | 5 | 7 | 5 | 6 | | 6 | 1 | 2 | | 4 | 101 | 17.3 | |
| オセアニア | | 3 | | 1 | | | | | | 8 | | | 1 | | 1 | | | | | 14 | 2.4 | |
| ヨーロッパ | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | 2 | | | | | 4 | 0.7 | |
| 区分不能 | | | | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | 0.8 | |
| 国際機関 | 19 | 3 | 1 | 3 | 2 | 6 | 13 | | 5 | 17 | 1 | 11 | 1 | | 1 | 3 | | | | 86 | 14.7 | |
| 合計 | 34 | 37 | 8 | 140 | 28 | 66 | 43 | 6 | 11 | 42 | 13 | 41 | 23 | 16 | 5 | 4 | 3 | 5 | 14 | 584 | | |
| 業種別割合(%) | 5.8 | 6.3 | 1.4 | 24.0 | 4.8 | 11.3 | 7.4 | 1.0 | 1.9 | 7.2 | 2.2 | 7.0 | 3.9 | 2.7 | 0.9 | 7.7 | 0.7 | 0.5 | 0.9 | 2.4 | | 100.0 |

5. 新規派遣専門家584名について機能分類をしたのが表4である。

表4 昭和57年度派遣専門家の機能別分類

| 地域 機能別 | アジア | 中近東 | アフリカ | 中南米 | オセアニア | ヨーロッパ | 区分不能 | 国際機関 | 計 | (%) 機能別割合 |
|------------------------------|-----|-----|------|-----|-------|-------|------|------|-----|--------------|
| 政策決定に関する 高級アドバイザー 技術指導 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | 5 | 0.9 |
| 機械の運用・保守 管理の指導 調査専門家 | 248 | 40 | 34 | 83 | 13 | 4 | | 29 | 451 | 77.2 |
| その他 | 6 | 1 | | 11 | 1 | | | | 19 | 3.3 |
| 計 | 24 | | | | | | 5 | 45 | 69 | 11.8 |
| 計 | 13 | 4 | | 6 | | | | 12 | 40 | 6.8 |
| 計 | 293 | 46 | 35 | 101 | 14 | 4 | 5 | 86 | 584 | 100.0 |

表5 昭和57年度派遣専門家の案件別分類

| 地域 関連案件別 | アジア | 中近東 | アフリカ | 中南米 | オセアニア | ヨーロッパ | 区分不能 | 国際機関 | 計 | (%) 案件別割合 |
|----------------------------|-----|-----|------|-----|-------|-------|------|------|-----|--------------|
| 円借関連 | 31 | | 8 | 5 | | | | | 44 | 7.5 |
| 無償資金協力関連 | 8 | 7 | 11 | 1 | 7 | | | | 34 | 5.8 |
| プロジェクト方式 技協関連 開発調査関連 | 20 | 2 | 2 | 1 | | | | | 25 | 4.3 |
| その他 | 8 | | | | | | | | 8 | 1.4 |
| 第三国研修関連 | 10 | | 3 | 5 | | | | | 18 | 3.1 |
| 機材供与関連 | 6 | | 1 | 15 | 1 | | | | 23 | 3.9 |
| その他 | 210 | 37 | 10 | 74 | 6 | 4 | 5 | 86 | 432 | 74.0 |
| 計 | 293 | 46 | 35 | 101 | 14 | 4 | 5 | 86 | 584 | 100.0 |

これをみると、技術指導専門家がもっとも多く、全体の77.2%を占め、次に多いのは調査専門家で全体の11.8%となっており、この二つの機能に分類される専門家が全体の89%を占めている。

6. 新規派遣専門家のうち円借款、無償資金協力等他の経済・技術協力案件に関連する専門家の内訳は表5のとおりである。これによると他の経済・技術協力案件に関連して派遣された新規専門家は152名で新規専門家の26%を占めている。このうちでは円借款関連の専門家が最も多く44名(7.5%)となっており、次いで無償資金協力関連専門家34名(5.8%)、プロジェクト方式技術協力関連専門家25名(4.3%)となっている。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

7. 専門家の年代別構成をみると表6のとおりである。

表6 昭和57年度派遣専門家年代別構成表

| 年代 | 地域 | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|------|-----|-------|-------|------|------|-----|----------|
| | アジア | 中近東 | アフリカ | 中南米 | オセアニア | ヨーロッパ | 区分不能 | 国際機関 | 計 | 年齢別割合(%) |
| 70歳以上 | | | | | | | | 2 | 2 | 0.3 |
| 60代 | 19 | 1 | | 3 | | | | 5 | 28 | 4.8 |
| 50代 | 79 | 8 | 6 | 21 | 3 | 1 | | 25 | 143 | 24.5 |
| 40代 | 93 | 17 | 9 | 35 | 7 | 3 | 3 | 27 | 194 | 33.2 |
| 30代 | 89 | 19 | 15 | 37 | 4 | | | 25 | 189 | 32.4 |
| 20代 | 13 | 1 | 5 | 5 | | | 2 | 2 | 28 | 4.8 |
| 計 | 293 | 46 | 35 | 101 | 14 | 4 | 5 | 86 | 584 | 100.0 |

この表で明らかとなっており、わが国の専門家の年代層は、従来どおり30歳代から50歳代が中心となっている。

8. 専門家の国内における身分関係は表7が示すとおりで、短期、長期をあわせた派遣数は国家公務員（35.1%）が1位で、民間からの専門家（31.0%）が2位となっている。これを派遣期間別にみると、短期専門家の場合、国家公務員（40.8%）が第1位で、第2位の民間専門家（33.0%）を大きく上回っているが、一方、長期専門家の場合には、第1位が公社・公団などからの専門家（33.2%）となっており国家公務員（24.1%）は第2位の民間専門家（27.1%）に次いで第3位となっている。国家公務員の派遣数が短期に比し長期が少なくなっていることは、いわゆる派遣法による派遣枠の制約によるもので、今後とも民間専門家等のリクルートを積極的に行うことが必要となろう。

表7 昭和57年度派遣専門家派遣時身分一覧表

| 身分 | 地域 | | | | | | | | | | 区分不能 | 国際機関 | 計 | 身分別割合(%) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-------|----|-----|-------|----|----|--------|----|----|-------|------|------|---|----------|----|---|---------|---|---|---|---|----|----|----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|
| | アジア地域 | | | 中近東地域 | | | アフリカ地域 | | | 中南米地域 | | | | オセアニア地域 | | | ヨーロッパ地域 | | | 短 | 長 | 計 | 短 | 長 | 計 | | | | | | |
| 国家公務員 | 98 | 22 | 120 | 13 | 6 | 19 | 1 | 4 | 5 | 19 | 4 | 23 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 17 | 12 | 29 | 157 | 48 | 205 | 40.8 | 24.1 | 35.1 | |
| 地方公務員 | 2 | 3 | 5 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 5 | 11 | 1.6 | 2.5 | 1.9 | |
| 公社・公団 特殊法人 | 43 | 24 | 67 | 4 | 7 | 11 | 8 | 9 | 17 | 17 | 22 | 39 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 12 | 3 | 15 | 86 | 66 | 152 | 22.3 | 33.2 | 26.0 | |
| 民間 | 67 | 21 | 88 | 8 | 6 | 14 | 3 | 6 | 9 | 19 | 12 | 31 | 1 | 6 | 7 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 28 | 3 | 31 | 127 | 54 | 181 | 33.0 | 27.1 | 31.0 | |
| 自営 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |
| JICA 特別嘱託 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.0 | 0.5 | 0.2 |
| 無職 | 2 | 8 | 10 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 7 | 11 | 7 | 24 | 31 | 1.8 | 12.1 | 5.3 | |
| 合計 | 214 | 79 | 293 | 26 | 20 | 46 | 12 | 23 | 35 | 59 | 42 | 101 | 4 | 10 | 14 | 4 | 0 | 4 | 5 | 0 | 5 | 61 | 25 | 86 | 385 | 199 | 584 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |

9. 以上、昭和57年において派遣した短期専門家385名、長期専門家199名、合計584名について、その実態をいろいろな視点から述べてきたが、ここで過去5年間の専門家派遣を短期・

長期別に整理すれば次のようになる。

第8 昭和53年度以降専門家派遣実績表

| 年 度 | 前年度よりの継続派遣 | | | | | | 新 規 派 遣 数 | | | | | | 派 遣 数 合 計 | | | | | |
|-------|------------|------|-----|---------|-----|---------|-----------|-------|-----|---------|-----|---------|-----------|-------|-----|---------|-------|---------|
| | 短 期 | | 長 期 | | 合 計 | | 短 期 | | 長 期 | | 合 計 | | 短 期 | | 長 期 | | 合 計 | |
| | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 | 人数 | 延月数 |
| 昭和53年 | 35 | 58.4 | 351 | 3,428.3 | 386 | 3,486.7 | 241 | 344.6 | 180 | 1,210.4 | 421 | 1,555.0 | 276 | 403.0 | 531 | 4,638.7 | 807 | 5,041.7 |
| 〃 54年 | 16 | 30.2 | 386 | 3,543.6 | 402 | 3,573.8 | 286 | 303.7 | 151 | 763.5 | 437 | 1,067.2 | 302 | 333.9 | 537 | 4,307.1 | 839 | 4,641.0 |
| 〃 55年 | 50 | 60.2 | 363 | 3,268.5 | 413 | 3,328.7 | 501 | 492.3 | 200 | 1,041.0 | 701 | 1,533.3 | 551 | 552.5 | 563 | 4,309.5 | 1,114 | 4,862.0 |
| 〃 56年 | 72 | 93.6 | 384 | 3,755.0 | 456 | 3,848.6 | 582 | 597.7 | 215 | 1,501.7 | 797 | 2,099.4 | 654 | 691.3 | 599 | 5,256.7 | 1,253 | 5,948.0 |
| 〃 57年 | 26 | 54.0 | 450 | 4,278.7 | 476 | 4,332.7 | 385 | 387.8 | 199 | 1,433.1 | 584 | 1,820.9 | 411 | 441.8 | 649 | 5,711.8 | 1,060 | 6,153.6 |

その他昭和57年度においては、派遣専門家が任国で直面している業務上、生活上の諸問題に対してさまざまな助言と調査を行うため、アジア地域、オセアニア地域およびアフリカ地域へそれぞれ調査チームを派遣した。

10. さらに、派遣専門家が任国においてその業務を円滑に遂行するための一助とする目的で携行機材を購送しているが、昭和57年度においては1,216件、金額にして485,939千円の機材を供与した。

第2 昭和57年度事業実績（専門家派遣事例）

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|--------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| インドネシア | ガルンゲン火山土石流災害予測 | 57. 7. 15～57. 7. 25(1) 57. 10. 3～57. 10. 15(1) 57. 10. 3～57. 11. 3(1) 57. 12. 21～58. 1. 7(2) 57. 12. 21～58. 1. 24(2) 58. 1. 15～58. 2. 4(3) | 短期専門家10名 |

事業内容

インドネシア国の中部ジャワに位置するガルンゲン火山は57年4月より噴火を繰り返し、特に5月の噴火では直下流に1,000万 m^3 の土砂を堆積させ、また南方インド洋に流れる川をせきとめ、一部の土砂は流域外まで流下している。このためインドネシア国公共事業省水資源総局は築堤等対策工事に努めているが雨期に入るとこれらの土砂が土石流となって下流を襲う可能性があり、早急に雨の監視による警報体制を作る目的でわが国に対し監視警報設備のための一般無償援助及び専門家の派遣が要請された。

これに対しわが国は57年度の日－イ年次協議において本件に協力する用意のあることを表明し、これにもとづき57年7月15日から同年7月25日まで11日間、地震予知専門家1名を派遣し、さらに57年10月3日から同年11月3日まで泥流予知、警報避難計画立案の専門家を2名派遣した。また57年度の単独機材供与事業として泥流警報装置、小型レーダー雨量計を供与し、あわせて同機材の据付専門家を57年12月21日から約1ヵ月間派遣した。その後、同機材の操作、運用管理、データ処理技術、情報伝達方式の専門家を58年1月15日より約3週間派遣してインドネシアの土石流監視システムの立案に協力を行った。

| | | | |
|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| インドネシア | 経済開発 | 57. 5. 7～58. 6. 6(1) 57. 9. 10～58. 10. 9(1) 58. 1. 9～58. 1. 19(1) 58. 3. 31～58. 4. 19(1) | 短期専門家4名 |
|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|

事業内容

インドネシア国政府は1984年から始まる第4次5ヵ年計画策定のための準備を進めているが、このためには主要な経済指標の動向を的確に予測する必要があるとの観点から経済開発予測モデルを作成することとなり、この計画に対する協力をわが国に要請してきた。

これに対しわが国は京都大学経済学部市村真一教授を中心に56年度および57年度にそれぞれ4名の専門家を派遣し計量経済学手法を利用し、基本となるマクロモデルおよび農業、工業、石油、貿易、金融、政府の部門別の各モデルを作成している。

マクロモデルはほぼ完成しつつあり、また、各部門別モデルもデータ整備の段階から予測作業の段階に入っており今後の「イ」国の経済政策への有効利用が期待されている。

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|-------|-------|--------------------------------------------------|---------------|
| マレーシア | 日本語教育 | 57. 9. 13~58. 9. 12(4) 57. 9. 18~58. 9. 17(1) | 長期専門家4名 1名 |

事業内容

マハディール首相の政策の一つである東方政策 (Look East Policy) は、わが国にも非常な関心と好意をもってむかえられ、政府・民間機関ともにこの実施に惜しめない協力を行っていると言えるであろう。

東方政策の根幹をなすのが日本における工業技術訓練である。250名程度を単位とし数陣にわたり日本に送り込み民間の工場等で訓練をうけるにあたり、マレーシア国内で6ヵ月間集中的に日本語教育が実施されることになった。このため日本から5名の専門家が派遣され、日本語教育に従事している。

技術訓練生の日本等への派遣事業はマレーシア国入事院が実施しているが派遣前の語学教育については人事院がマラ工科大学に委託し、同大学の語学センターにおいて実施されている。

専門家は、58年4月に日本へ派遣される予定の第2陣227名のための日本語集中講座(57年9月20日から6ヵ月間)から指導を開始した。227名を10クラスに分け、現地スタッフ5名を加え10名の教師陣が1日4時間週20時間の授業を担当した。

日本語集中講座の目標は、「日本語の表記、基礎的な会話能力を習得し、日本での技術研修および日常生活が円滑に行えるようになること。」であり、具体的には①かな表記、②基礎的な会話力、③研修に必要な表現、④簡単な手紙が書ける程度の作文能力、⑤日常生活の中で目にする漢字一の習得を目指して指導が行われた。

第2陣の講座は、昭和58年3月18日の閉校式をもって終了し、訓練生は4月初め日本に向けて出発した。

| | | | |
|-------|------|------------------------|---------|
| パキスタン | 皮革技術 | 56. 5. 20~58. 5. 19(1) | 長期専門家1名 |
|-------|------|------------------------|---------|

事業内容

パキスタン国にとって皮革部門は外貨獲得高第3位を占める重要産業であり、わが国に対しては従来の原皮輸出から技術指導を得て加工品の輸出の増大をはかり、貿易格差が縮小されることを期待して専門家の派遣要請がなされたものと考えられる。

本件専門家は昭和53年8月から昭和55年4月の間、同国科学工業研究協議会燃料皮革研究所(P CSIR FULREC, カラチ)においてコロポ計画専門家として指導を行なった実績があり、この業績が評価されて、この度の再要請となったものである。なおその後FULRECの皮革部門が独立し皮革研究部となっている。

専門家は、前回の業務を継続し、皮革研究部の充実をはかるため、①職員の技術訓練、②皮革研究部の業務の一つである民間機関に対するサービス業務として技術訓練コースの開設、③民間機関に対するコンサルタント業務、④技術書の集大成、⑤機関紙の発行等の指導にあたっている。

本件専門家派遣と相まって昭和54年度約25百万円相当、昭和55年度約29百万円相当の皮革加工機材の供与を実施し、同研究部の施設充実に寄与するとともにこれらの機材を使用して高レベルの技術訓練が行われている。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------|---------|
| シンガポール | 交番制度導入 | 57. 6. 25～57. 7. 4(1) 57. 6. 25～57. 9. 24(2) 58. 1. 15～58. 2. 25(2) | 短期専門家5名 |

事業内容

シンガポール政府は昭和56年から警察組織の再編成を計画し、この分野の協力をわが国に要請してきた。

これに対し、わが国は56年度に7名の専門家を2回に分けて派遣し、シ側警察の抱える問題点、実情につき調査した結果、市民と警察とのコミュニケーションの増加、警察署の効率的配置等につき助言するとともに、これらの解決にはわが国の交番制度の導入が必要である旨助言した。

この助言に従い、57年度においては5名の専門家を派遣し警察幹部、警察学校教官等に対し交番制度の重要性、組織、勤務要領等の基本的事項につき指導を行った。これらの協力の結果、シンガポール政府は交番制度の導入を決定し、58年6月初めて交番が開設される運びとなり、58年5月末に2名の専門家を派遣し、交番開設の最終打合せおよび開設初期における指導助言を行った。

6月3日内務大臣出席のもとに盛大にシ国における第一号交番の開所式が行なわれ、当方よりも警察庁幹部、JICA代表者が参列した。

| | | | |
|-----|----|---------------------------------------------------|---------|
| ギニア | 測量 | 57. 9. 1～59. 8. 31(1) 57. 11. 11～59. 11. 10(1) | 長期専門家2名 |
|-----|----|---------------------------------------------------|---------|

事業内容

昭和50年度から56年度にかけて開発調査案件としてわが国はギニア国国土の基準点網整備航空写真撮影、空中三角測量、写真図と地形図の作成を実施してきた。

しかし、ギニア国国土地理院はわが国の協力により得られた測量成果品の活用に関し十分な体制になく、その利用技術も不十分であるため成果品の引取り、保管、利用等のノウハウおよび測量技術者の教育の必要性から開発調査後のフォローアップとしてわが国に専門家の派遣を要請があった。

これに対してわが国は昭和56年度に測量専門家2名を3ヵ月間派遣したがさらにその後2名を2年間の派遣要請をうけて本件専門家両名を成果品の引き渡し時期を考慮して57年度から2年間派遣することとした。

両専門家は同国国土地理院において同院長のアドバイザーとして国土地理院技術者の技術向上のため、開発調査の成果品である地形図、写真図等の有効な利用法と維持管理に対する指導、基準点、水準点の利用等地図作成技術の指導に当たっている。

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|-----|-------|--------------------------------------------------|---------|
| ケニア | 果樹栽培 | 52. 2. 17～59. 2. 20(1) 53. 12. 7～58. 12. 6(1) | 長期専門家2名 |

事業内容

近年高級ナッツとして脚光を浴びるようになったマカダミア・ナッツは主としてハワイにおいて生産が行われてきているが、ケニア政府はその将来性に着目し、また、輸出のコーヒーへの依存度を低下させるための政策の一環として1960年代からマカダミア樹の植付、栽培を奨励してきており、1972年までにその植付面積は約8,000エーカーまで拡大された。

現在の主要ナッツの年間生産量はピーナツ900万トン、アーモンド17万トン、カシューナツ10万トンと言われているが、マカダミア・ナッツは将来アーモンドを凌駕し、20万トン程度まで伸びるものと期待されており、ケニアの気候がマカダミア樹の栽培に最適であることもあり、ケニア政府は小農民の現金収入の途を開き、あわせてケニアの有力輸出品として発展させることを目標に期待を寄せている。

以上を背景に農業省が現在取り組もうとしている重要な課題にマカダミア・ナツ樹種の改良の問題がある。即ち、60年代からマカダミア・ナツの栽培が開始され、これにはマカダミア樹のうち、Tetraphilla種が実生により用いられたが1972年に至り、ケニア政府の招へいによりハワイ大学の専門家の調査が行われた結果、実生による樹の発育不良、ナツの品質の不ぞろいが判明し、以後ケニア政府は実生苗木の植付停止、即栽培樹の良否の選別、登録及び接木による優良苗木の育成が進められている。

本件協力は、この分野における技術指導を行うものであり、専門家の具体的指導課題は次のとおりである。

1. 既存マカダミア園の実態調査
2. 優良母樹（品種）の選抜
3. 接木繁殖および高接更新技術の確立
4. 適応試験地の設置
5. 採穂園の整備
6. 育苗場の整備
7. 技術者の訓練と普及活動

57年度においては、引続き長期専門家2名の継続派遣を行ない、指導を行なった。

| | | | |
|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| アルゼンティン | 大豆育種・栽培 | 56. 11. 20～58. 3. 19(1) 56. 11. 20～58. 11. 19(1) 57. 4. 14～57. 5. 13(1) 58. 2. 25～58. 4. 27(1) | 長期専門家2名 短期専門家2名 |
|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|

事業内容

アルゼンティン国のパンパ地帯に適する多収かつ耐倒伏性・耐病性に優れた大豆の新品種育成・品種改良を目標とする本件技術協力は昭和52年10月から開始した。

歴代の専門家はコルドバ州の国立農牧研究院（INTA）マルコス・ファレス地域農牧試験場において系統育種法による大豆育種試験、栽培試験に係る指導を重ね、その結果既に上記目標に沿った新品種の誕生を見ており、さらに品質の優れた新品種候補について試験を継続中であるが、協力期間が終了する昭和59年11月までには育種技術の移転、大豆育種のための国内組織作りが完了する予定である。

昭和57年度においては長期専門家2名に加え、上記協力計画に基づき大豆育種に係る短期専門家を1ヵ月間及び2.5ヵ月間に亘りそれぞれ1名派遣した。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|-----|-------|------------------------|---------|
| チリ | 貝類養殖 | 56. 6. 19～60. 6. 18(1) | 長期専門家1名 |

事業内容

動物性蛋白食糧の安定的供給先を海に求めようとしているチリ国にとって沿岸海洋物資源は非常に重要性を増してきている。沿岸海洋生物資源のなかで重要な地位を占めている貝類は近年過剰採取となっており、ホタテ貝もその採取量が年々増大し、資源量は減少して安定的な漁業生産をあげるには至っていない。

このような事態に対しチリ国経済省は、養殖によるホタテ貝の計画生産を図るべくわが国に対し貝類養殖技術開発の協力要請を行った。これをうけわが国は、昭和56年6月から赤星静雄専門家を同国ノルテ大学コキンボセンター海洋研究部に派遣し、チリ・ホタテ貝養殖技術開発試験計画に基づき主にその協力を実施した。

1. 天然採苗試験
2. 中間育成試験
3. 本育成試験

上記試験研究協力の結果、チリ国におけるホタテ貝養殖化の見通しが得られたことにより、現在さらに次の段階として以下の協力を実施中である。

1. チリ・ホタテ貝養殖に関する手引書の作成
2. ホタテ貝養殖技術の漁民への普及指導
3. ホタテ貝天然採苗による種苗生産の可能性の検討
4. チリ・アワビの種苗生産に関する基礎的試験研究

| 派遣国 | 指導科目名 | 派遣期間 | 人数 |
|-----|-------|----------------------------------------------------------------------------|---------|
| ペルー | 職業訓練 | 56. 3. 27~59. 5. 26(3) 56. 9. 11~59. 5. 30(1) 57. 5. 31~59. 5. 30(3) | 長期専門家7名 |

事業内容

SENATI(国立職業訓練機関-Servicio Nacional del Adiestramiento en Trabajo Industrial) はペルー国商工観光統合省の工業セクターに属する公的職業訓練機関であり、国内産業界の要望に合致した中堅技術者の養成および工業技術の向上を図り、もって同国の産業発展に寄与することを目的としている。全国を北部・中・南部の3つに分けることにより、各地区をそれぞれの支部が管轄しており、この内、南部支部に対しわが国は昭和50年1月以来継続して個別専門家の派遣を実施してきており、唯一の協力国としてペルー側の評価も極めて高いものがある。

南部支部においては、地域のニーズに応じ8コース(養成訓練、在職者訓練、移動訓練、中小企業援助、通信教育、指導員訓練、企業内訓練援助、品質管理)を設け、それぞれ訓練を実施しており、中でも養成訓練コースの修了者には地域内企業への就職斡旋が図られ、また在職者訓練コースでは専門家による企業視察を通じ、効率的なカリキュラムに基づく訓練が実施されており、地元産業とも密着した活動を行っている。

専門家の派遣実績は昭和58年8月現在まで累計13名にのぼり、指導分野も協力開始当初から第2次派遣までは電気・電子科の2分野のみであったが、他分野への派遣要請も一層高まるにつれ、第3次派遣においては自動車整備科、機械科、溶接科へ、さらに第4次では行政の分野に専門家を派遣し、漸次協力を拡充してきた。

これらの各科目は現地にあつては、養成訓練コースに組み込まれており、専門家の業務は年間計画作成、各種マニュアルの作成、教材の開発・作成等に係る各科の教室に対する助言、指導が主として求められる他、現有機材の操作点検方法、保守管理、新技術の紹介・導入、また実習場のレイアウトなど広範囲かつ多項目にわたる協力により技術移転を図っている。

他方、各専門家の活動を支援する目的でこれまでに昭和49年、50年、54年度の3回にわたり単独機材供与を実施しており、携行機材を含む購送済の機材実績額は累計1億5千万円余となっている。

なお、57年度には評価チームを派遣し、これまでの協力の実績について評価を行った結果、今後はセンタープロジェクト方式に移行して協力を継続することとなっている。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

| 派遣機関名 | 指導分野 | 派遣期間 | 人数 |
|-------------------|--------------|-------------------------------------------|---------|
| アジア工科大学院 (AIT) | 水質源工学, 交通工学他 | 56. 3. 27~59. 3. 26 57. 6. 23~57. 8. 3 | 長期専門家8名 |

事業内容

アジア工科大学院はアジアで唯一の国際組織による大学院教育機関であり工学系9学部からなるが、うち7学部に対し各1名の指導教官を派遣している。また短期の集中講義の要請に対し1名の専門家派遣を行った。(7名の長期専門家中3名は交替)。本学院の卒業生はアジア各国のテクノクラートとしてエリートコースを歩むもので、指導教官を通じて日本と結ばれる絆の価値は関係者の高く評価するところである。

| | | | |
|--------------------------------|-------------|--------------------------------------------|----------|
| テクノネット・アジア (Technonet Asia) | 木材加工, 技術共有他 | 57. 6. 30~57. 7. 27 58. 1. 18~58. 2. 26 | 短期専門家19名 |
|--------------------------------|-------------|--------------------------------------------|----------|

事業内容

テクノネット・アジアはアジア太平洋地域10カ国の公的工業関係機関で組織する国際的技術情報機関であるが、当事業団は昭和53年より同機関とアジア諸国の中小金属加工業の技術レベルに関する共同研究を実施してきた。本年度はこれら調査結果に基づき、ASEAN地域各国の金属加工業の技術レベルを調査すると共に、これらの国の既存の技術をこれが存在しない国でも共有できる方策を共同研究するため本年度締結されたR/Dに基づき3回に亘り研究協力チームを派遣した。これと同時に、これら個々の国々においては中小金属加工業の技術的問題点,改善点,改善施策を指摘・指導した。

| | | | |
|----------------------------|------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------|
| 東南アジア漁業開発 センター(SEAFDEC) | 魚類病理, 環境生理生態, 飼料開発他 | 53. 5. 8~59. 5. 7 57. 12. 10~59. 12. 9 | 長期及び 短期専門家 ²⁶ 名 |
|----------------------------|------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------|

事業内容

同センターは訓練部局(タイ), 養殖部局(フィリピン), 調査部局(シンガポール)の三部局よりなるが、各部局に対する専門家の派遣を引続き行った。またセンターの委託による機材調達購送業務は昭和56年度を以て終了し、これにともなう残務整理を行うと同時に経費精算を行った。

- (1) 訓練部局においては、漁業技術者の訓練、漁具・漁法の研究のほか漁業資源の調査活動を継続した。専門家派遣については継続専門家7名、交替専門家2名であり、短期専門家は水産経済・テストタンク実験・一本釣漁法の3名であった。
- (2) 養殖部局においては、うしえびとミルクフィッシュの養殖研究分野に派遣専門家による協力を継続した。専門家派遣としては継続専門家5名、環境生理生態、飼料開発、魚類病理、カリキュラム作成の4名であった。
- (3) 調査部局においては、昭和52年より水産加工研究の協力を開始したが、派遣専門家は引続き魚肉加工の適正技術の開発普及に協力を継続している。継続専門家1名、交替専門家3名を派遣し、水産微生物専門家1名を短期派遣した。

| 派遣機関名 | 指導分野 | 派遣期間 | 人数 |
|-------------------------|-----------------|----------------------------------------------|----------|
| 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) | 道路, 環境法制, 地球物理他 | 53. 2. 15 ~ 59. 2. 14 58. 3. 8 ~ 60. 3. 2 | 長期専門家19名 |

事業内容

国連の地域経済委員会である同委員会 (ESCAP) に対する専門家派遣事業は、現地経費、域内旅費など国際機関の特殊性に対応できる予算措置を講じて、毎年継続的に実施されてきているが、本年度は継続専門家12名、交替専門家2名、新規派遣5名を長期派遣した。

長期専門家の指導分野は、灌漑・地質鉱業・農産資源エネルギー・人間居住・貿易促進・海運・ポストハーベスト・道路・観光・環境法制・政府情報・港湾・鉄道信号・水文学・地化学探鉱・地球物理等の各分野に及び、各専門家の活動は域内数カ国にまたがって展開されている。

第3節 機材供与事業

第1 事業の概況

機材供与事業の目的は、開発途上国が、わが国からの技術協力等により一応の技術的水準に達しているにもかかわらず、機材の欠如や不足等のため、技術の訓練、技術の移転・普及等が円滑に行われず、また既存の技術が効果的に活用されない場合に当該国の要請に基づき必要な機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展に寄与することにある。

したがって、機材供与事業では①派遣中の専門家ならびに協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの②専門家の帰国後、相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続、遂行するうえで必要とするもの③研修員が帰国後、わが国で研修した知識や技術を有効に活用するために必要とするものなどが、その主対象であり、いわば人と物との有機的な組合せにより技術協力の効果を一層高めるものである。近年、各国からの機材供与要請は増大の一途をたどり、機材供与事業の拡充がより必要になりつつある。

この事業は、昭和39年度に発足以来、19年余を経過しているが、その有効性が開発途上国、わが国の双方において深く認識されてきている。事業開始以来、昭和57年度までの機材供与実績は574件、7,688百万円に達しており、供与される機材の種類も農機具、工作機械、漁業機材、医療機器、各種車両、電気通信機器、視聴覚機材、各種測定、実験機材など極めて広範なものとなっている。さらに機材供与事業の一環として昭和56年度より、文献および技術情報供与を目的として技術図書供与を行っている。

第2 昭和57年度事業実績

昭和57年度の機材供与は、前年度分の本年度債務負担と繰越分13件、昭和57年度新規分51件の計64件で総額1,419百万円を実施した(表1 および表2)。

これを地域別にみると、アジア地域は23件で611百万円(43.1%)、中近東地域は6件で123百万円(8.7%)、アフリカ地域は12件で177百万円(12.5%)、中南米地域は15件で348百万円(24.5%)、オセアニア地域は5件で35百万円(2.5%)、その他3件で125百万円(8.7%)になっている。前年度に比較して中近東地域とオセアニアの構成比が減少し、アジア地域の構成比が増加したのが特徴である。また、機材供与事業の一環として実施している文献および技術情報供与は、新年度分745冊の購入繰越分2,602冊を購送し計21百万円を実施した(表3 および表4)。

なお、57年度は機材供与事業の効率的な実施を図るため、東南アジア、中近東、アフリカ、中南米およびオセアニア地域に実施調査団を派遣し、要請案件に係わる調査等を行った(表5)。

また、供与済み機材の効果的な活用を図るため、マレーシア、タイおよびシリア機材修理班を派遣した(表6)。

さらに、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度および供与効果の測定のために東南アジア、中近東、アフリカ、中南米に機材評価班を派遣した(表7)。

表1 昭和57年度機材供与実績(翌債および繰越分)

| No. | 国名 | 機材名 | 数量 | 金額(千円) (支出済額) | 供与先 | 関連事業 |
|-----|--------|--------------|----|------------------|----------|---------|
| 1 | ビルマ | 電話交換用機材 | 一式 | 55,524 | 郵電公社 | 専門家 |
| 2 | 中国 | 高分子構造解析研究用機材 | 〃 | 46,350 | 科学院化学研究所 | 〃 |
| 3 | インド | 土地改良用機材 | 〃 | 14,978 | 全国土地利用局 | 研修員 |
| 4 | ネパール | 園芸機材 | 〃 | 10,393 | 食料農業省 | 専門家 |
| 5 | スリ・ランカ | 電波監理機材 | 〃 | 29,407 | 郵便・電気通信省 | 〃 |
| 6 | タイ | 窯業機材 | 〃 | 26,968 | チェンマイ大学 | 〃 |
| 7 | 〃 | 竹細工機材 | 〃 | 16,809 | I S I | 〃 |
| 8 | タンザニア | 交通船機材 | 〃 | 2,676 | 運輸省 | 研修員・専門家 |
| 9 | ポリヴィア | 水産養殖機材 | 〃 | 13,500 | 農林省水産研究所 | 専門家 |
| 10 | パナマ | 鉱物試験機材 | 〃 | 8,937 | 鉱物資源局 | 研修員・専門家 |
| 11 | 西サモア | 通信機材 | 〃 | 4,723 | 郵政省 | 協力隊 |
| 12* | 集団コース | プラスチック機材 | 〃 | 1,465 | | 研修員 |
| 13* | 〃 | 農薬研究機材 | 〃 | 26,997 | | 〃 |
| 合計 | | | | 258,727 | | |

※昭和56年度集団コース研修参加国に対し機材供与を実施した。

(1)プラスチックコース：バングラデシュ、中国、インドネシア、スリ・ランカ、タイ、エジプト 6カ国

(2)農薬研究コース：インド、インドネシア、フィリピン、タイ 4カ国

第2章 技術協力事業（機材供与事業）

表2 昭和57年度機材供与実績(昭和57年度予算分)

| No | 国名 | 機材名 | 数量 | 経費(千円) (支出済額) | 供与先 | 関連 事業 |
|----|---------|--------------|----|------------------|-----------|----------|
| 1 | バングラデシュ | 澱粉製造用機材 | 一式 | 52,693 | 農業研究所 | 専 |
| 2 | インド | ガス溶接用機材 | 〃 | 2,052 | 建設・住宅省 | 研 |
| 3 | インドネシア | ガルングン火山用機材 | 〃 | 76,230 | 公共事業省 | 専・研 |
| 4 | 韓国 | 放射線医学研究用機材 | 〃 | 11,889 | 科学技術処 | 研 |
| 5 | ラオス | かんがい用機材 | 〃 | 7,010 | 農業灌溉農業協組省 | 研 |
| 6 | マレーシア | 標準工業研究用機材 | 〃 | 30,273 | 科学技術環境省 | 研・専 |
| 7 | ネパール | 天然ガス探査用機材 | 〃 | 41,865 | 鉱山技術省 | 専・研 |
| 8 | フィリピン | かんがい管理電算化用機材 | 〃 | 35,922 | かんがい省 | 専 |
| 9 | 〃 | 縫製用機材 | 〃 | 6,986 | 地域開発省 | 専・研 |
| 10 | 〃 | 製靴用機材 | 〃 | 9,047 | 〃 | 専〃 |
| 11 | スリ・ランカ | 職業訓練用機材 | 〃 | 31,719 | 高等教育省 | 研 |
| 12 | タイ | 語学訓練用機材 | 〃 | 15,804 | 技術経済協力省 | 〃 |
| 13 | 〃 | 窯業教育用機材 | 〃 | 16,632 | チェンマイ大学 | 専 |
| 14 | 〃 | 口蹄疫防疫用機材 | 〃 | 35,971 | 農業省 | 研 |
| 15 | 〃 | 盲人訓練用機材 | 〃 | 9,531 | 内務省福祉局 | 〃 |
| 16 | エジプト | 水理船体技術指導用機材 | 〃 | 29,451 | スエズ運河庁 | 専・研 |
| 17 | モロッコ | 職業訓練用機材 | 〃 | 14,882 | 工芸社会事業省 | 研 |
| 18 | シリア | 水資源調査用機材 | 〃 | 1,632 | 建設省 | 専 |
| 19 | チュニジア | 職業訓練用機材 | 〃 | 28,403 | 社会事業省 | 研・専 |
| 20 | トルコ | 医療用機材 | 〃 | 22,968 | ギェルハネ病院 | 研 |
| 21 | イエメン | 造園関係用機材 | 〃 | 26,086 | 都市・住宅省 | 専・研 |
| 22 | エチオピア | 水資源用機材 | 〃 | 4,200 | 水資源省 | 専 |
| 23 | ガボン | 農業開発用機材 | 〃 | 14,555 | 農林水産省 | 研 |
| 24 | ガーナ | 繊維品質検査用機材 | 〃 | 7,223 | 大蔵経済企画省 | 〃 |
| 25 | 〃 | 警察無線用機材 | 〃 | 5,622 | 警察察庁 | 〃 |
| 26 | 象牙海岸 | 消化器検査用機材 | 〃 | 21,220 | 保健省 | 〃 |
| 27 | ケニア | 中小企業育成用機材 | 〃 | 39,764 | 工業団地公社 | 専・研 |
| 28 | ナイジェリア | 水産実習訓練用機材 | 〃 | 30,462 | 科学技術省 | 研・専 |
| 29 | セネガル | 漁業用機材 | 〃 | 13,835 | 水産省 | 〃 |
| 30 | ザイール | 職業訓練用機材 | 〃 | 12,527 | 職業訓練校 | 研 |
| 31 | ザンビア | 畜産研究用機材 | 〃 | 18,877 | 農業省 | 〃 |
| 32 | 〃 | 農業訓練用機材 | 〃 | 5,968 | 国家開発庁 | 〃 |
| 33 | ボリヴィア | 浮遊選鉱試験用機材 | 〃 | 33,582 | 鉱山公社 | 専・研 |
| 34 | 〃 | 水産養殖用機材 | 〃 | 978 | 農牧省 | 専 |
| 35 | コロンビア | 生化学研究用機材 | 〃 | 35,000 | コロンビア大学 | 研 |
| 36 | ドミニカ共和国 | 無線システム訓練用機材 | 〃 | 35,445 | 通信省 | 研・専 |
| 37 | ドミニカ | 職業訓練用機材 | 〃 | 5,498 | 教育青少年省 | 研 |

注) 専: 専門家, 研: 研修員, 専・研: 専門家・研修員, 研・専: 研修員・専門家

| No. | 国名 | 機材名 | 数量 | 経費(千円) (支出済額) | 供与先 | 関連 事業 |
|-----|--------|--------------|----|------------------|----------|----------|
| 38 | ホンデュラス | 車輛検査用機材 | 一式 | 25,112 | 職業技術庁 | 研 |
| 39 | 〃 | 交通関係用機材 | 〃 | 7,886 | 大統領府 | 〃 |
| 40 | メキシコ | 港湾建設用機材 | 〃 | 38,457 | 通信運輸省 | 研・専 |
| 41 | パナマ | 鉱物試験用機材 | 〃 | 21,813 | 商工省 | 〃 |
| 42 | パラグアイ | 農業試験場用機材 | 〃 | 30,471 | 農牧省 | 専 |
| 43 | ペルー | 太陽観測用機材 | 〃 | 33,392 | 文部省 | 研・専 |
| 44 | 〃 | 医療用機材 | 〃 | 28,121 | 保健省 | 研 |
| 45 | ウルグアイ | 空中窒素固定法研究用機材 | 〃 | 29,394 | 企画調整情報庁 | 〃 |
| 46 | フィジー | 農業用機材 | 〃 | 4,019 | 農業水産省 | 専 |
| 47 | トンガ | 学校教育周辺用機材 | 〃 | 7,951 | 文部省 | 研 |
| 48 | 西サモア | 工業高校用機材 | 〃 | 7,567 | 西サモア工業高校 | 〃 |
| 49 | キリバス | 漁業用機材 | 〃 | 10,677 | 天然資源省 | 専 |
| 50* | 集団コース | 職業訓練指導養成用機材 | 〃 | 61,261 | | 研 |
| 51* | 〃 | 鑄造技術用機材 | 〃 | 62,308 | | 〃 |
| 合計 | | | | 1,160,231 | | |

※昭和57年度集団コース研修参加国に対し機材供与を実施した。

(1)職業訓練指導員養成コース：ビルマ、韓国、マレーシア、スリ・ランカ、タイ、エジプト、トルコ、チリ、フィジー 9カ国

(2)鑄造技術コース：バングラデシュ、ビルマ、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、エジプト、イラン、ガーナ、タンザニア 10カ国

注) 専：専門家、研：研修員、専・研：専門家・研修員、研・専：研修員・専門家

第2章 技術協力事業（機材供与事業）

表3 昭和57年度文献及び技術情報供与に必要な経費（昭和56年度予算分）

1) 文献購入分 支出額 14,748,625円

| No. | 国名 | 冊数 | 金額 |
|-----|---------|---------------|--------------|
| 1 | 中国 | (278点) 348冊 | 2,054,165 円 |
| 2 | 韓国 | (343冊) 482冊 | 2,157,237 冊 |
| 3 | ネパール | (1冊) 1冊 | 2,790 冊 |
| 4 | フィリピン | (109冊) 924冊 | 2,863,749 冊 |
| 5 | シンガポール | (34冊) 36冊 | 457,746 冊 |
| 6 | スリ・ランカ | (111冊) 114冊 | 812,727 冊 |
| 7 | タイ | (4冊) 289冊 | 1,526,130 冊 |
| 8 | リベリア | (2冊) 250冊 | 2,046,000 冊 |
| 9 | アルゼンティン | (2冊) 2冊 | 16,740 冊 |
| 10 | ボリヴィア | (12冊) 12冊 | 65,732 冊 |
| 11 | ドミニカ | (1冊) 31冊 | 100,905 冊 |
| 12 | メキシコ | (5冊) 5冊 | 25,436 冊 |
| 13 | パラグアイ | (19冊) 19冊 | 110,289 冊 |
| 14 | ペルー | (13冊) 13冊 | 68,792 冊 |
| 15 | ウルグアイ | (11冊) 56冊 | 100,068 冊 |
| 16 | フィジー | (20冊) 20冊 | 148,986 冊 |
| 計 | | (965点) 2,602冊 | 12,557,492 円 |

2) 上記送料 905,849円

3) 整理作業費 1,285,284円

表4 昭和57年度文献及び技術情報供与に必要な経費（昭和57年度予算分）

1) 文献購入分 支出額 5,825,052円

| No. | 国名 | 冊数 | 金額 |
|-----|--------|-------------|-------------|
| 1 | 中国 | (192点) 376冊 | 2,293,008 円 |
| 2 | ネパール | (1冊) 10冊 | 27,900 冊 |
| 3 | フィリピン | (8冊) 10冊 | 62,403 冊 |
| 4 | シンガポール | (1冊) 23冊 | 27,807 冊 |
| 5 | スリ・ランカ | (4冊) 4冊 | 57,567 冊 |
| 6 | タイ | (11冊) 261冊 | 1,718,640 冊 |
| 7 | ジョルダン | 送料のみ | 32,235 冊 |
| 8 | ケニア | (12冊) 39冊 | 439,760 冊 |
| 9 | リベリア | (9冊) 9冊 | 28,719 冊 |
| 10 | ボリヴィア | (4冊) 4冊 | 33,480 冊 |
| 11 | ペルー | (3冊) 3冊 | 16,554 冊 |
| 12 | パラグアイ | (5冊) 6冊 | 47,039 冊 |
| 計 | | (250点) 745冊 | 4,785,112 円 |

2) 供与可能文献リスト作成費 1,039,940円

表5 昭和57年度供与機材現地調査団派遣実績

支出額 23,663,099円

| No | 国名 | 案件名 | 人数 | 派遣期間 |
|----|-----------------------------------|-----------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | メキシコ ウルグアイ ポリヴィア ドミニカ共和国 | 港湾建設機材 空中窒素固定法研究機材 浮遊選鉱試験機材 無線システム訓練 | 2 | 57. 5. 10~57. 5. 31 |
| 2 | タイ マレーシア シンガポール インドネシア | 機材仕上に関する現地調達等 の一般的調査 | 2 | 57. 6. 13~57. 6. 27 |
| 3 | テュニジア エジプト タンザニア | 同上 | 2 | 57. 7. 2~57. 7. 20 |
| 4 | マレーシア タイ スリ・ランカ | 標準工業研究機材 語学訓練機材 窯業教育機材 職業訓練機材 | 2 | 57. 7. 16~57. 7. 31 |
| 5 | ガーナ ケニア モロッコ | 繊維品質検査機材 中小企業育成機材 職業訓練機材 | 2 | 57. 7. 11~57. 8. 1 |
| 6 | 韓国 | 放射線医学研究機材 | 1 | 57. 9. 6~57. 9. 11 |
| 7 | フィリピン | 灌漑管理電算化機材 | 2 | 57. 9. 7~57. 9. 11 |
| 8 | インドネシア | ガルングン火山機材 | 2 | 57. 10. 3~57. 11. 2 |
| 9 | ビルマ | 養蜂機材 | 2 | 57. 10. 31~57. 11. 9 |
| 10 | インドネシア | ガルングン火山用機材据付・ 運転指導等 | 7 | 57. 12. 21~58. 1. 7 (2名) 57. 12. 21~58. 1. 24 (2名) 58. 1. 15~58. 2. 4 (3名) |

表6 昭和57年度機材修理班派遣実績

支出額 13,719,698円

| No | 国名 | 案件名 | 人数 | 派遣期間 |
|----|-----------------------|--------------------------------|----|---------------------|
| 1 | マレーシア タイ スリ・ランカ | X線回析装置 河川公害研究機材 植物検疫研究機材 | 3 | 58. 3. 14~58. 3. 30 |
| 2 | シリア | 乳牛疾病対策機材 | 2 | 58. 4. 8~58. 4. 18 |

表7 昭和57年度機材評価班派遣実績

支出額 11,687,300円

| No. | 国名 | 案件名 | 人数 | 派遣期間 |
|-----|--------|--------------|----|---------------------|
| 1 | パキスタン | 皮革加工研究機材 | 3 | 58. 3. 2～58. 3. 18 |
| | ビルマ | プラスチック用機材 | | |
| | インドネシア | 鉱山開発用機材 | | |
| | タ | ブンガワソロ水理試験機材 | | |
| | イ | 鉄道線路保守管理機材 | | |
| 2 | ペル | 漁業訓練調査船用機材 | 3 | 58. 3. 11～58. 3. 28 |
| | ル | T V 中継車 | | |
| | ヴィ | 地質調査用機材 | | |
| | ア | 水産養殖指導普及機材 | | |
| | イ | 電気通信訓練機材 | | |
| | グ | 家畜繁殖機材 | | |
| 3 | ケニア | 第三国研修電気通信用機材 | 3 | 5. 3. 25～58. 4. 6 |
| | エ | 園芸用機材 | | |
| | ジ | 医療用機材 | | |
| | ブ | 土質関係調査用機材 | | |
| ト | トルコ | 鋳物分析用機材 | | |